

論点整理紙

事業名	漁業・養殖業復興支援事業
執行府省庁	水産庁
<p>○ 本事業の2つの目的である「経営の早期再開及び生産体制の自立」と「収益性の高い操業・生産体制への転換」を踏まえ、岩手・宮城と福島それぞれの実情に応じた、適切な目標設定となっているのか。特に、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響が残る福島における短期・中期アウトカムは問題ないのか。</p> <p>○ 目標の設定は、気候変動による漁獲量・魚種の変化（例えば、福島では震災前に主力であったサンマやサバ類等の漁獲量が減少している等）等も踏まえ、実態に即して適切に設定されているのか。適切でない場合、どのような目標とするべきか。</p> <p>○ がんばる漁業における支援について、償却前利益黒字の漁業者と、償却前利益赤字の漁業者の経営状況の分析はなされているのか。分析結果を踏まえ、漁業者への復興計画策定支援や、採択の在り方をどのようにしていくべきか。</p> <p>○ 本事業に加え、生産現場向けの復興事業として漁船や機器設備の導入支援である「漁業経営体質強化機器設備導入支援事業」、「共同利用漁船等復旧支援対策事業」や、販路回復のための「水産業復興販売加速化支援事業」等、他事業との連携はいかにして進められるべきか。</p>	

漁業・養殖業復興支援事業

令和8年度予算額201億円（44億円）

水産庁研究指導課

事業目的・概要

事業目的

東日本大震災で悪影響を受けた漁業者や養殖業者の生産活動の再開に向けて、安定的な水産物生産体制の構築に資する計画を策定し、経営の早期再開及び生産体制の自立を推進する必要がある。

そこで、収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進し、漁業や養殖業を継続できる経営体の効率的かつ効果的な育成を図るものである。

事業概要

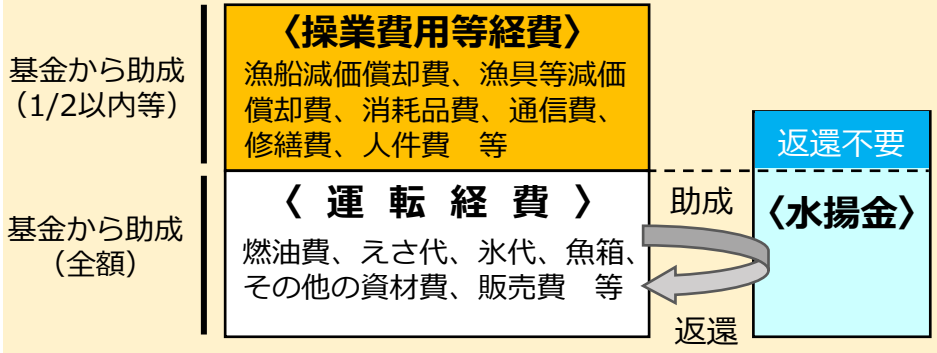
1. 地域の復興を図る復興計画の策定・審査等を支援
2. 地域で策定した復興計画に基づき実施する取組に必要な経費を助成
 - ① 福島県又は近隣県における漁業の収益性向上
 - ② 福島県沿岸における漁業の生産回復
 - ③ 収益性の高い養殖生産体制への転換
(漁船漁業から養殖業への転換・兼業を含む)

事業スキーム



(漁船漁業の場合)

漁業協同組合等が復興計画に基づく生産量の回復や収益性向上等の事業を実施



成果目標・事業期間

被災地における水揚量及び水揚金額の回復 (令和12年度まで)

震災による悪影響を受けた経営体に対する復興支援の仕組み 【 漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業・養殖業復興支援事業） 】

漁業に係る取組

地域で策定した認定復興計画に基づき、漁業の本格的な再開に向けて収益性向上の事業や生産量の回復を目指す事業を行う水産業協同組合等に対し、必要な経費を助成する。

復興計画の策定、審査

- 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて経営に支障を来している漁業者や漁業協同組合、流通・加工業者等が一体となって地域の復興計画を策定する。



地域復興協議会

復興計画の策定

収益性の高い
操業体制への転換

又は

生産量の震災前の
5割以上への回復

中央協議会*による審査、認定

*生産、流通、造船、経営、研究、資源管理等を専門とする委員で構成され、復興計画の審査・認定を行う第三者機関

がんばる漁業復興支援事業の認定を受けた漁船

(令和8年3月末時点)	漁船	船団・定置網
○北海道	9隻	
○青森県	1隻	2ヶ統
○岩手県	6隻	18ヶ統
○宮城県	109隻	1ヶ統
○福島県	193隻	7ヶ統
○茨城県		11ヶ統
○千葉県		3ヶ統
○富山県	1隻	
	計 319隻	及び 42ヶ統

※「ヶ統」とは、船団や定置網を数える単位

福島県沿岸漁業における活用事例

福島県地域漁業復興プロジェクト 相馬双葉地区小型船（福島県相馬市）

新船の導入及びそれに伴う中古船と既存高齢船の入れ替え等による生産基盤の安定的な確保、96隻が連携することによる計画的な水揚量拡大と販路の拡大を目指す。



福島県の漁業再生に向けた取組

○福島県の沿岸漁業では、令和3年3月まで試験操業を実施

○令和7年の沿岸漁業の水揚量・水揚金額は、震災前と比べ、量で28%、金額で47%に留まっており、今後も水揚げの増加が課題

<震災発生からの経緯>

- ・震災直後：全ての沿岸漁業及び底びき網漁業の操業を自粛
- ・平成24年6月～：試験操業・販売を実施
- ・令和3年3月：試験操業を終了
- ・令和3年4月～：本格操業への移行期間水揚拡大を図っている

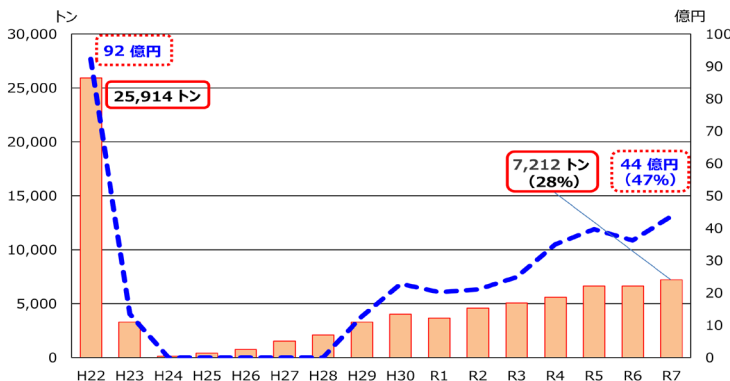
○がんばる漁業復興支援事業における今後の対応

- ・新船の建造及び環境変動に対応するための漁獲対象種の転換等による水揚量の確保
- ・ICTを活用した研究機関との連携による効率的な操業（漁場探索の効率化等）の推進
- ・漁業者と流通事業者の連携による水揚量の回復に応じた流通販売網の計画的な拡大

福島県（属地）における沿岸漁業水揚数量、水揚金額（沖合底びき網含む）

福島県における海面漁業（養殖業を含む）の漁業就業者数・漁業経営体数

福島県におけるがんばる漁業復興支援事業の実施状況



出典：令和7年版 福島県海面漁業漁獲高統計

	漁業就業者数	漁業経営体数
平成20年	1,743人	743経営体数
平成25年	343人	14経営体数
平成30年	1,080人	377経営体数
令和5年	1,074人	421経営体数

出典：2023年「漁業センサス」（総括編） ※上記以外にサンマ棒受け網漁業、大中まき網漁業による取組も2件実施中

【実施状況】沿岸漁業（沖底含む）で3件（142隻）実施中

復興計画略称（事業実施者）	開始年月	隻数	漁法
相馬小型（相馬双葉漁協）	令和5年1月	96隻	沿岸漁業 貝けた網漁業、機船船びき網漁業、沿岸流し網漁業、固定式さし網漁業、沿岸はえ縄漁業、一本釣り漁業、かご・どう・つぼ漁業、探貝・探藻漁業
相馬底びき（福島県漁連）	令和5年9月	23隻	沖合底びき網漁業
いわき底びき（福島県漁連）	令和5年9月	23隻	沖合底びき網漁業 小型底びき網漁業

※福島県の水揚は回復途上であることから、第3期復興・創生期間（R8～）においても、沿岸漁業や底びき網漁業等で本事業の活用を望む声がある

論点整理：適切な目標設定の検討

漁業・養殖業復興支援事業の変遷（漁業）

- 事業開始当初は、被災地域の水揚量が震災前と同水準に回復することを想定して、本事業のメニューを「新船導入による収益性改善」及び「既存船活用による収益性回復」に設定。
 なお、福島県の沿岸漁業は、原発事故の影響で震災後約1年間は操業を自粛し、その後「試験操業」を開始（福島県の漁業再開に向けた基礎情報を得るため、魚種を限定し、小規模な操業と販売を試験的に行い、出荷先での福島県水産物の評価を調査）。
- モニタリング検査の継続により福島県産水産物の安全性が周知されてきたため、福島県の沿岸漁業の本格操業の再開に向けて、令和元年度に、「漁業再開に向けた試験操業に取り組む漁業者等による生産回復（震災前の5割以上に回復させる）」の取組を本事業のメニューに追加。
- 令和5年度以降、「漁業の収益性向上」及び「福島県沿岸における生産回復」のメニューで実施。

漁業・養殖業復興支援事業の対象者及び対象取組（漁業）

	対象者	対象取組
H23	東日本大震災により漁船、水産業関連施設等が被災したことにより収益性が悪化した漁業者	<ul style="list-style-type: none"> ・新船導入による収益性改善 ・既存船活用による収益性回復
H24		
H25		
H26		
H27		
H28	東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて収益性が悪化し、操業又は経営に支障を来している漁業者	<ul style="list-style-type: none"> ・新船導入による収益性改善 ・既存船活用による収益性回復 ・漁業再開に向けた試験操業に取り組む漁業者等による生産回復
H29		
H30		
R1		
R2		
R3		
R4		
R5	東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて収益性が悪化し、操業又は経営に支障を来している漁業者、新たに漁船漁業に着業する者	<ul style="list-style-type: none"> ・収益性向上 ・福島県沿岸における生産回復
R6		
R7		

論点整理：適切な目標設定の検討（短期アウトカム）

福島県の実情

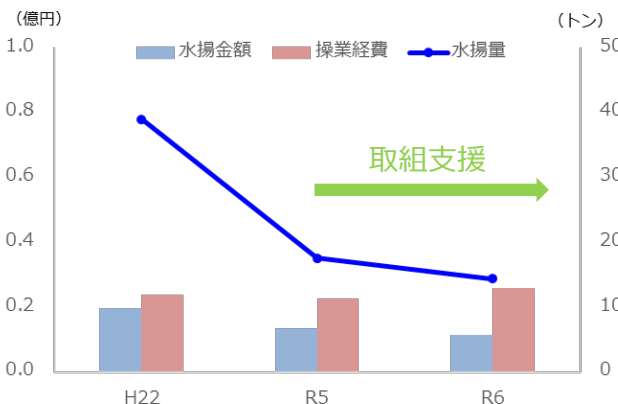
➤ 福島県においては、沿岸漁業及び沖合底びき網漁業が令和3年3月に試験操業を終了し、水揚量を震災前の5割以上に回復すべく、本格操業に向けて、流通状況も踏まえながら、徐々に操業日数を増やして生産回復に取り組んでいる段階（「本格操業への移行期間」）。このため、震災前と同水準までの水揚金額を得ることは難しく、未だ震災前の水準まで回復していない状況。

⇒ ・事業当初は収益性（償却前利益）に着目して短期アウトカムを設定していたが、上記の経緯から、短期アウトカムの達成率は低い状況。

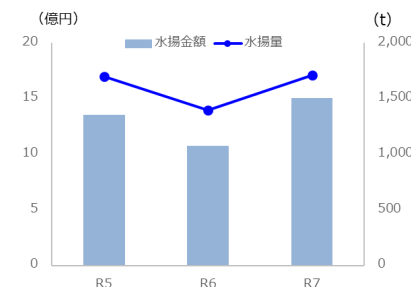
・今後、福島県沿岸における生産回復のメニューについては、収益性に着目するのではなく、取組の努力自体を評価するような指標に見直すことを検討。

福島県の沿岸漁業（事業参加者）

【1隻あたり】

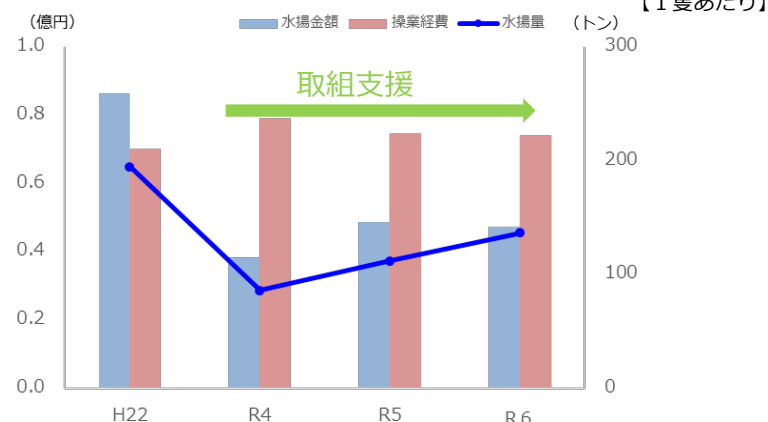


【参考】沿岸漁業の水揚量・水揚金額（事業参加者合計）の推移（R5～R7）（速報値）



福島県の沖合底びき網漁業（事業参加者）

【1隻あたり】



漁業者への復興計画策定支援や採択の在り方

- 漁業協同組合、流通・加工業者等から構成される地域協議会で漁業者の経営状況などを踏まえて復興計画を策定し、復興計画を策定するにあたり事業実施主体がサポート。
- また、復興計画を認定する中央協議会においても、漁業者の経営状況などを踏まえて、生産、流通、経営等を専門とする委員で復興計画を審査・認定。認定後は、復興計画の着実な実施に向けて関係者と連携。

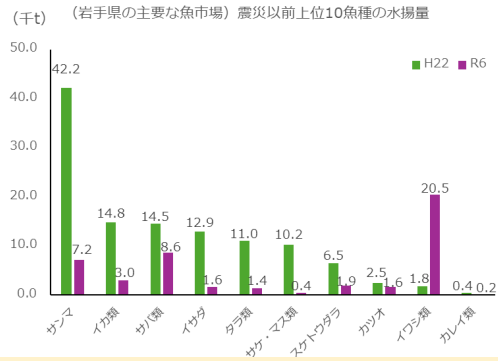
論点整理：適切な目標設定の検討（長期アウトカム）

被災3県における震災前と直近の水揚状況の違い（震災前：H22、直近：R6）

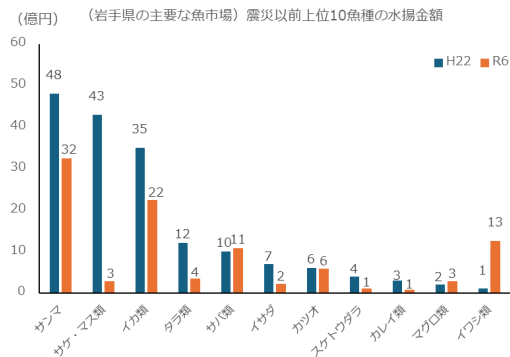
➤ 被災3県における震災前の主な漁獲対象魚種（サンマ、カツオ、サバ等）について、直近の漁獲量は震災前と比較して減少。これは、海水温の上昇等、海洋環境の変化に伴う魚種の変化等が影響しているものと考えられる。

- ⇒
- ・ **海洋環境の変化に伴う漁獲対象種の変化を踏まえると、対象資源が以前のように戻らない限りは、水揚量・水揚金額を震災前の水準にまで戻すことは困難。**
 - ・ **今後は、各取組の達成状況に着目したような指標に見直すことを検討。**

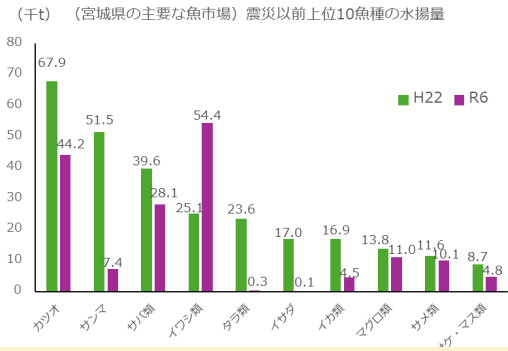
岩手県の水揚量
H22：143.5kt → R6：56.6kt (39.2%)



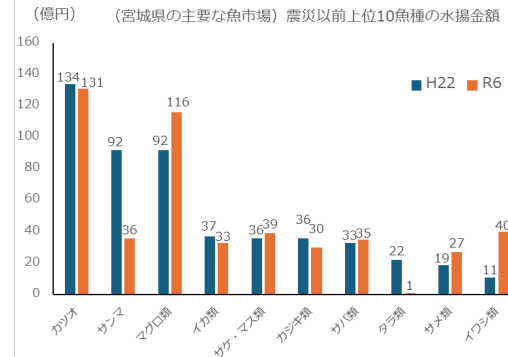
岩手県の水揚金額
H22：196億円 → R6：132億円 (67.3%)



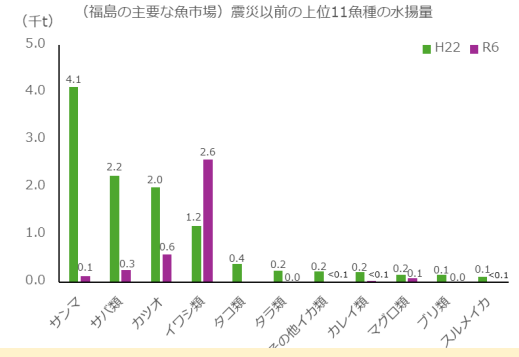
宮城県の水揚量
H22：312.5kt → R6：187.0kt (59.8%)



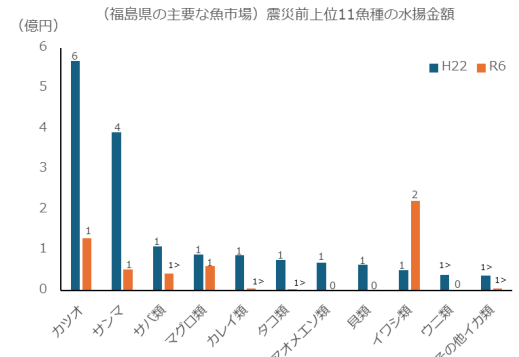
宮城県の水揚金額
H22：591億円 → R6：595億円 (100.7%)



福島県の水揚量
H22：11.6kt → R6：3.8kt (32.8%)



福島県の水揚金額
H22：18億円 → R6：5.8億円 (32.6%)



論点整理：水産業における復興関連事業との連携の進め方

➤ 水産業における復興関連事業について、復興に向けて次のとおり連携して進めている。

- ① 「共同利用漁船等復旧支援事業」により生産基盤となる漁船等の復旧、「漁業経営体質強化機器設備導入支援事業」により復興に必要な機器の導入を支援。
- ② 「漁業・養殖業復興支援事業」により上記で導入した漁船や機器等も活用した生産回復の取組を支援することで、震災や原発事故の影響で減少した生産量を回復させるとともに、漁協や漁業者を主体とした販路拡大に向けた取組を実施。
- ③ 生産量の回復の取組と合わせて、「水産業復興販売加速化支援事業」により水産加工業者等を主体とした販路拡大の取組を支援。

【水産業における復興関連事業】

事業名	支援事業の概要
共同利用漁船等復旧支援事業	被災した漁業者のために漁業協同組合等が行う共同利用に供する漁船の建造、中古船等の導入を支援
漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	迅速かつ効率的な漁業の再建及び発展に向け、生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器設備の導入を支援
漁業・養殖業復興支援事業	漁業の本格的な復興・再生に向け、震災で悪影響を受けた漁業者等が、地域で策定した復興計画に基づき行う ①福島県沿岸における生産回復、 ②福島県又は近隣県における漁業の収益性向上、 ③収益性の高い養殖生産体制への転換の取組を支援
水産業復興販売加速化支援事業	①商談会・セミナー等の開催、②加工機器の整備、 ③外食店等での販売促進、④被災地水産物の魅力等の情報発信等、 ⑤福島県を対象に、県内における加工原料確保や小売店での販売促進等の取組を支援

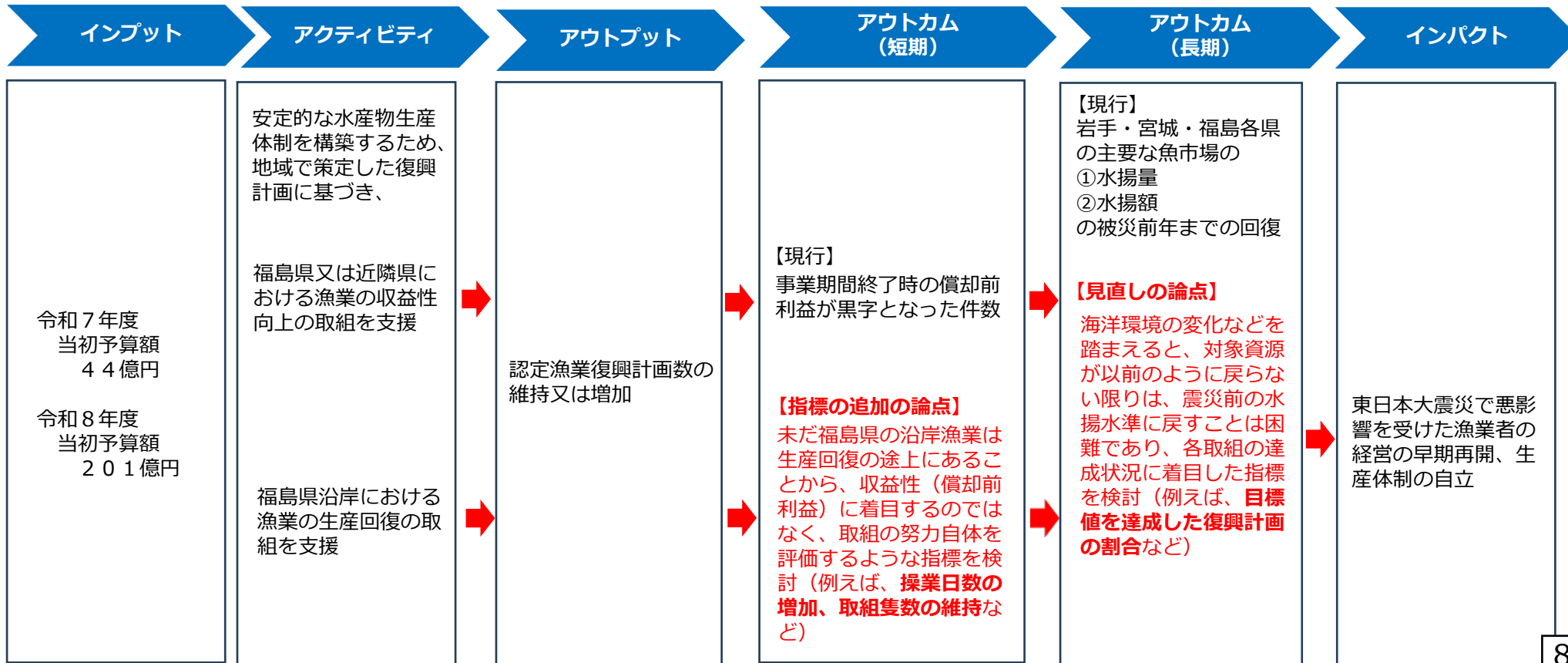
論点整理：適切な目標設定の検討（漁業の短期・長期アウトカム）

現状把握

- 福島県では、東日本大震災の悪影響で、水揚げや流通が途絶えたことにより、本格操業に向けて生産回復に取り組んでいるが、震災前の水準にまで達していない状況。
- 海洋環境の変化に伴い水産資源の分布域及び漁獲対象種等が変化している状況。

課題設定

- 福島県では、本格操業に向けて生産回復に取り組んでいるため、継続的な支援が必要。
- 海洋環境の変化等に伴い魚種が変化しているため、柔軟に対応できる操業体制に向けた支援が必要。



漁業・養殖業復興支援事業のアウトカム（漁業の場合）

短期アウトカム

- 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数

【達成率の算出方法】

(各年度中に本事業に取り組んだ隻数・統数のうち、償却前利益が黒字になった隻数・統数) / (各年度中に本事業に取り組んだ隻数・統数)

【達成率の推移】

令和4年度 9.5%
令和5年度 10.8%
令和6年度 11.5%

【達成率が低調となっている要因】

取組隻数の大部分を占める福島県の漁業は、試験操業を終えて、令和3年から本格操業に向けた水揚げ回復の途上にあることに加え、海洋環境の変化により主要な漁獲対象種（サンマやイカナゴ等）が不漁となっていることから、現時点では償却前利益を黒字にすることが難しかった。

【達成率の改善に向けた対応】

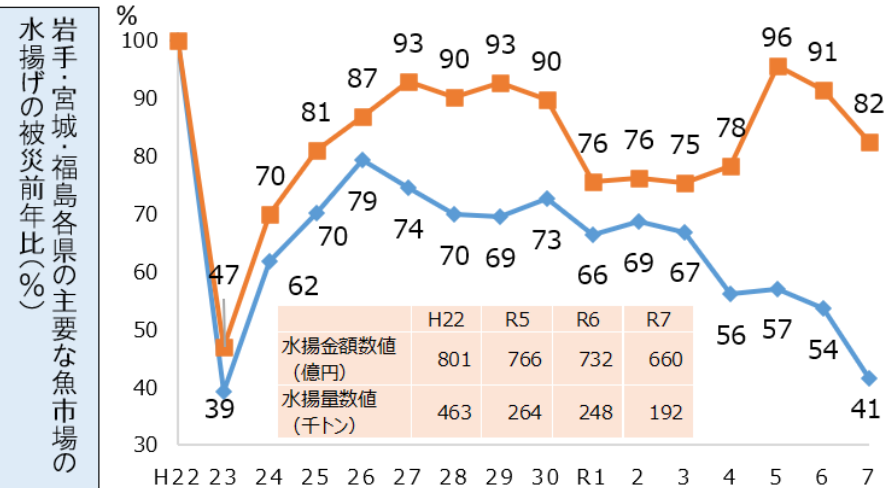
水揚量の増加と償却前利益の向上を実現するため、

- ①新船（小型底びき網など）の導入による生産基盤の強化
- ②不漁による漁獲減少を補う新たな漁法（はえ縄など）や漁獲対象種（トラフグ、タチウオ等）の追加
- ③流通・加工業者との連携によるブランド化や、洋上と陸上での情報共有による産地市場の効率的出荷体制の整備等の取組を復興計画に盛り込むとともに、着実な実施に向けて関係者と連携し、取り組んでいるところ。

長期アウトカム

- 水揚量の回復
- 水揚額の回復

【達成率の推移】



【達成率が低調となっている要因】

水揚量については、海洋環境の変化による主な漁獲対象種であるサンマ、スルメイカ、サケ等の不漁が原因であると考えている。一方、水揚額については、市場単価の上昇により震災前に近い水準で推移している。

漁業・養殖業復興支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班				
	作成責任者	松田竜太 木村公一				
	その他担当組織	水産庁 増殖推進部 研究指導課				
基本情報	予算事業ID	017046	基金シート番号	1002	枝番	--
	基金の名称	水産業体質強化総合対策事業基金（漁業・養殖業復興支援事業助成勘定）				
	基金の造成法人等の名称	特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構	法人形態	特定非営利活動法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	本事業は、既存事業（漁業構造改革総合対策事業）のスキームを活用して復興対策の速やかな実施を図ることとし創設された事業であり、当該既存事業の知見とノウハウを有し、円滑に事業を遂行できる法人として、特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構を選定している。				
	造成法人等の適格性	基金設置法人による本基金事業の運営は、現在、事業担当17名、総務担当6名の計23名体制（令和7年4月時点）で行われており、基金設置以来、円滑かつ効率的な業務運営が行われている。また、基金に関する業務の民間企業への外注はしていない。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人は各年度の予算を区分経理しこれを管理するとともに、毎事業年度終了後60日以内に決算を行い、実施状況を報告。また、本事業のすべてが完了し残額が生じた場合は、国庫返納する仕組みであることを交付等要綱に明記。また、毎年度基金団体に対して事業が適切に実施されるよう指導・監督を実施。				
運営形態	回転型, その他		事業形態	補助		
関連事業	基金造成されたレビューシート: 19956:漁業・養殖業復興支援事業					

概要・目的	事業の目的	震災で悪影響を受けた漁業者や養殖業者の生産活動の再開に向けて、安定的な水産物生産体制の構築に資する計画を策定し、復興に向けて大きく前進していく必要がある。このような状況を踏まえ、経営の早期再開及び生産体制の自立を図るとともに、収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進し、より厳しい経営環境の下でも漁業や養殖業を継続できる経営体の効率的かつ効果的な育成を図るものである。	
	現状・課題	令和3年度のALPS処理水の処分に関する基本方針を受け、令和4年度に長期的不漁に対する取組を対象に加え、対象県を青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉とし令和5年度より収益性10%向上を目指す取組、養殖への転換、従業員や漁家子弟の独立支援を対象に追加した。現在、福島県沿岸地域において水揚量回復を目指した取組が進められているほか、福島県、岩手県及び宮城県において新たな復興計画が策定され、入会を中心とした水揚量回復や漁獲物の価格向上を目指す取組等が進められている。一方で、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量は被災前年の54%（令和6年速報値）となっており、引き続き本事業による支援が必要である。特に福島県沿岸では、本事業の活用により水揚量は回復傾向であるものの、震災前の2割程度に留まっており、今後も水揚量の増加が課題となっている。本事業の目的を達成するため、引き続き認定復興計画に基づく取組を継続するとともに、現在復興計画を策定していない地域においても、収益性向上等の復興計画の策定を漁業者、漁業協同組合、流通・加工業者、地方公共団体等が一体となって進め、着実に取り組んでいくことが重要である。	
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・がんばる漁業復興支援事業 安定的な水産物生産体制を構築するため、地域で策定した復興計画に基づき、省エネ高性能漁船の導入等による収益性向上の事業や、漁業の本格的な再開に向けて生産回復の事業を行う漁協等に対し、必要な経費（操業費用等（減価償却費、修繕費、人件費等）、運転経費（燃油費、水代、販売費等））を支援。 （補助率） 平成31年3月までに認定された漁業復興計画に基づく事業：定額（水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10、2/3、1/2を支援） 平成31年4月以降に認定された漁業復興計画に基づく事業：定額（事業を行うために必要な運転経費の助成及び操業費用等相当額の2/3、1/2、1/3以内を補助） ・がんばる養殖復興支援事業 安定的な水産物生産体制を構築するため、地域で策定した復興計画に基づき、養殖業の振興に資する取組等を行う漁協等に対し、必要な経費（施設等借上費、養殖作業費、資材費等）を支援。 （補助率） 定額（事業経費の1/5を支援。漁家子弟、従業員等が独立して事業を活用する場合のみ、水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10を支援） （本事業は、主に回転方式の基金となっている。） 	
	事業概要URL	http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/08hukkou/hukkou_gyogyo/hukkou_gyogyo_nintei.html	
	基金方式の必要性	基金事業の種類	資金の回収を見込んで貸付等を行う事業
	該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	地域で策定した復興計画に基づいて本事業を実施する漁協等に対し、操業費用等の必要な経費を助成し、水揚げ金額で資金の回収を見込んで事業実施を行うものであり、「資金の回収を見込んで貸付等を行う事業」に該当する。	
事業開始年度	2011		

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2031-03-31			
	補足理由	--			
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基金事業の終了時期延長経過 ①「基金造成費補助金等の活用に関する指針について（平成26年11月20日付け経第906号大臣官房経理課長通知）」を受けた改正。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業復興計画及び養殖復興計画の認定期限を設定（平成28年3月31日） ・ 事業の実施期限の延長（平成29年3月31日→平成32年3月31日） ②政府が定めた「復興・創生期間（H28～H32）」の設定に合わせた改正。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業復興計画及び養殖復興計画の認定期限の延長（平成28年3月31日→平成33年3月31日） ・ 事業の実施期限の延長（平成32年3月31日→平成37年3月31日） ③政府が定めた「第2期復興・創生期間（R3～R7）」の設定に合わせた改正。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業復興計画及び養殖復興計画の認定期限の延長（令和3年3月31日→令和8年3月31日） ・ 事業の実施期限の延長（令和7年3月31日→令和12年3月31日） ④令和6年3月の基金全体の見直しにより、終了予定時期を令和8年3月31日に設定。 ⑤政府が定めた「第3期復興・創生期間（R8～R12）」の設定に合わせた改正。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 復興計画の認定期限の延長（令和8年3月31日→令和13年3月31日） ・ 事業の実施期限の延長（令和12年3月31日→令和13年3月31日） 			
	基金事業の新規申請受付終了時期	2031-03-31			
補足理由	--				
期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	水産復興マスタープラン（平成23年6月28日）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kikaku/pdf/110628-03.pdf			
	水産基本計画（令和4年3月25日閣議決定）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/			
	--	http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/08hukkou/hukkou_yoshoku/fukkou_yoshoku.html			
--	https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-49.pdf				
備考	令和8年4月14日、令和8年度当初予算の成立にあわせて、＜基本情報＞タブの「関係する計画・通知等」及び「終了予定時期」、＜基金経過＞タブの「基金の造成の経緯」及び「基金への予算措置」、＜効果発現経路＞タブの「短期アウトカム 活動・成果目標と実績」、＜収入・支出等＞タブの「翌年度見込み」、＜実績＞タブの「2026見込み」及び「2026以降（見込み）」、＜保有割合＞タブの「保有割合」を更新。				

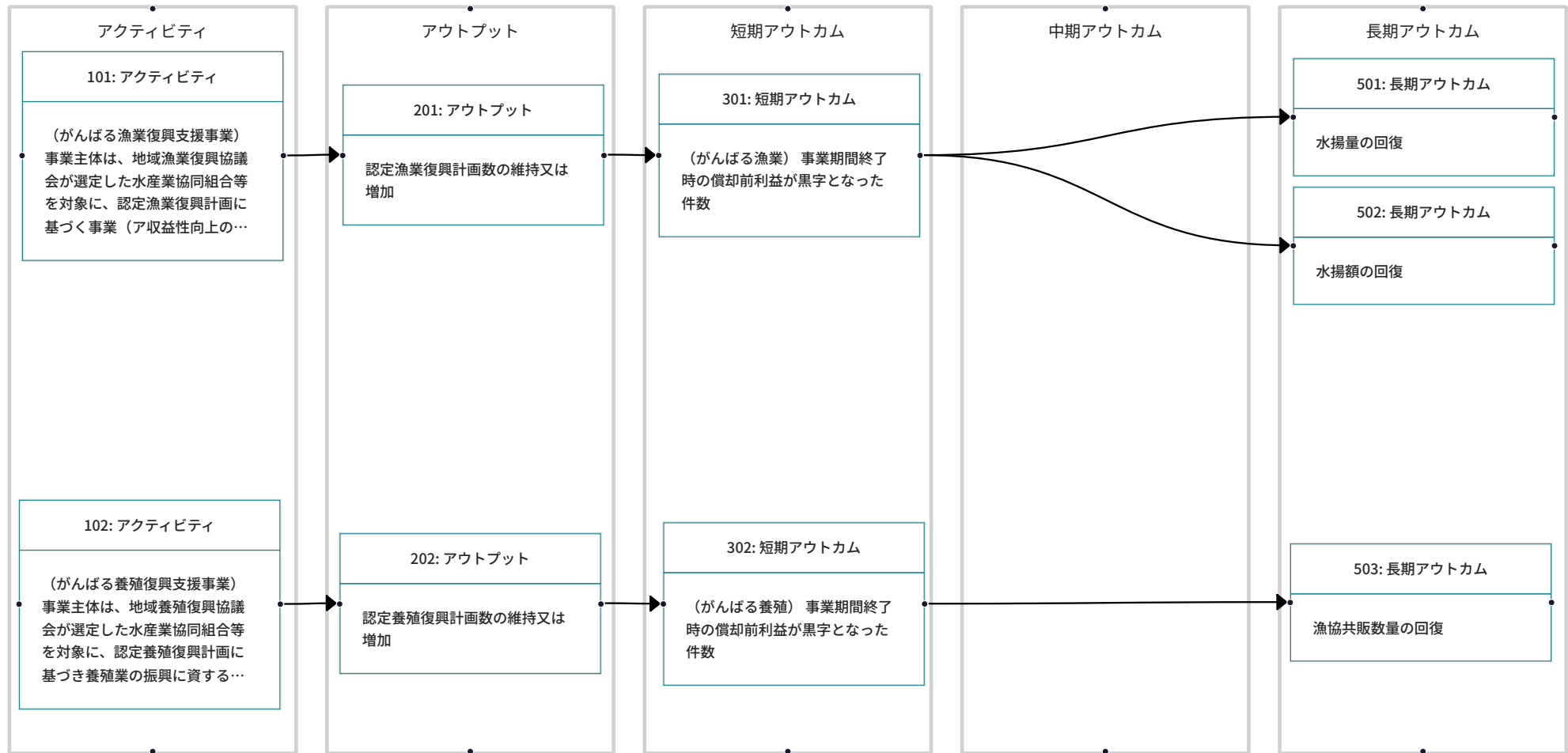
基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2011	2011	直接交付	一般会計	補正（第3号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 東日本大震災復旧・復興漁業経営安定対策費 (目) 漁業経営安定対策事業費補助金			
	国費額（単位：千円）		81,753,347	補助金適正化法適用の有無	有	
	関連するレビューシート	作成年度	2012	事業名	漁業・養殖業復興支援事業（復興関連事業）	
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2012	2012	直接交付	東日本大震災復興	当初	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 農林水産業復興政策費 (目) 漁業経営安定対策事業費補助金			
	国費額（単位：千円）		10,605,600	補助金適正化法適用の有無	有	
	関連するレビューシート	作成年度	2013	事業名	漁業・養殖業復興支援事業（復興関連事業）	
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2025	2025	直接交付	東日本大震災復興	当初	
	原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 農林水産業復興政策費 (目) 水産業振興対策事業費補助金				
国費額（単位：千円）		4,400,000	補助金適正化法適用の有無	有		
関連するレビューシート	作成年度	2025	事業名	漁業・養殖業復興支援事業（復興関連事業）		
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等		
2026	--	直接交付	東日本大震災復興	当初		
原資となった資金の名称		--				
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 農林水産業復興政策費 (目) 水産業振興対策事業費補助金				
国費額（単位：千円）		20,100,000	補助金適正化法適用の有無	有		
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--		
基金への予算措置（管理費のみ）	基金の分類	基金への新たな予算措置は3年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する事業				
	直近の予算措置年度	2026				

の予算措置を除く)	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量は被災前年の54%となっており、引き続き本事業による支援が必要である。特に福島県沿岸では、本事業の活用により水揚量は回復傾向であるものの、震災前の2割程度に留まっており、今後も水揚量の増加が課題となっている。令和3年に福島県の沿岸漁業が試験操業を終了し本格操業に向けた移行段階に入ったこと、令和5年にはALPS処理水の海洋放出を受け安定した操業への不安が高まったこと等により、漁業の本格的な再開に向けた生産活動を支援する本事業の活用要望は増大している。第3期復興・創生期間が設定されたこと及び成果目標の達成状況を踏まえ、令和8年度においては、令和8年度以降3年間に事業の実施に必要な所要額として201億円を措置したもの。	
	次回予算措置検討年度	未定	
国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 (単位：千円)	理由
	--	--	--
基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	<p>令和7年3月末までに65件の漁業復興計画を認定し、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量及び水揚額が被災前年（平成22年3月－平成23年2月）まで回復するよう取り組んできており、近年問題となっている不漁魚種（サケ、サンマ等）の主要な水揚地である被災地において、昨今の不漁の煽りを受ける厳しい環境下の中、一定程度の達成状況となっている。</p> <p>過去に実施した見直しの概要は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の予算を区分経理しこれを管理するとともに、年度終了後60日以内に決算を行い、実施状況を報告。また、本事業のすべてが完了し残額が生じた場合は、国庫返納する仕組みであることを事業実施要綱に明記。また、毎年度基金団体に対して検査を実施し事業が適切に実施されるよう指導・監督を実施。 成果目標及び成果実績について、東北被災3県における水揚量及び水揚額の回復へ改正。 令和6年3月の基金全体の見直しにより、終了予定時期を令和8年3月31日に設定。 		
補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項	http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/08hukkou/kyotu_file/250331_gannbaru_hojyokinn_youkou.pdf		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	(がんばる漁業復興支援事業) 事業主体は、地域漁業復興協議会が選定した水産業協同組合等を対象に、認定漁業復興計画に基づく事業(収益性向上の事業、イ福島県沿岸における生産回復の事業)の実施に必要な経費(操業費用等、運転経費等)について、助成金を交付し支援する。				
アウトプット	活動目標	認定漁業復興計画数の維持又は増加		活動指標	認定漁業復興計画数の維持又は新規増加(前年比1.0以上)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出計画書(漁業復興計画)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(なし)	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(なし)	1	1.1	1.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定漁業復興計画に基づき取り組むことにより水揚量等の回復が図られ、償却前利益の黒字化が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	(がんばる漁業) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数		成果指標	認定漁業復興計画にかかる漁船隻数(終了除く)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出報告書(がんばる漁業復興支援事業結果報告書等) R6年度以降の当初見込み/目標値について、復興計画の変更や新規認定に伴い修正
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(隻)	42	139	165	172
	活動実績/成果実績(隻)	4	15	19	--
	達成率(%)	9.5	10.8	11.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	償却前利益を黒字化することにより、被災地において漁業を安定的に継続できる経営体が増え、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量回復等に寄与すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	水揚量の回復	成果指標	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量の被災前年（平成22年3月－平成23年2月）までの回復
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災からの水産業復興へ向けた現状と課題（令和7年3月水産庁）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(千トン)	463	463	463	463	463	463	463	463	463
	活動実績／成果実績(千トン)	260	264	248	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	56.2	57	53.6	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	(がんばる漁業復興支援事業) 事業主体は、地域漁業復興協議会が選定した水産業協同組合等を対象に、認定漁業復興計画に基づく事業(収益性向上の事業、イ福島県沿岸における生産回復の事業)の実施に必要な経費(操業費用等、運転経費等)について、助成金を交付し支援する。				
アウトプット	活動目標	認定漁業復興計画数の維持又は増加		活動指標	認定漁業復興計画数の維持又は新規増加(前年比1.0以上)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出計画書(漁業復興計画)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(なし)	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(なし)	1	1.1	1.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定漁業復興計画に基づき取り組むことにより水揚量等の回復が図られ、償却前利益の黒字化が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	(がんばる漁業) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数		成果指標	認定漁業復興計画にかかる漁船隻数(終了除く)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出報告書(がんばる漁業復興支援事業結果報告書等) R6年度以降の当初見込み/目標値について、復興計画の変更や新規認定に伴い修正
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(隻)	42	139	165	172
	活動実績/成果実績(隻)	4	15	19	--
	達成率(%)	9.5	10.8	11.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	償却前利益を黒字化することにより、被災地において漁業を安定的に継続できる経営体が増え、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量回復等に寄与すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	水揚額の回復	成果指標	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚額の被災前年（平成22年3月－平成23年2月）までの回復
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災からの水産業復興へ向けた現状と課題（令和7年3月水産庁）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	801	801	801	801	801	801	801	801	801
	活動実績／成果実績(億円)	627	764	732	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	78.3	95.4	91.4	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-503

アクティビティ	(がんばる養殖復興支援事業) 事業主体は、地域養殖復興協議会が選定した水産業協同組合等を対象に、認定養殖復興計画に基づき養殖業の振興に資する取組等を行う養殖業者を支援する事業の実施に必要な経費(償却費、人件費、餌代、種苗代等)について、助成金を交付し支援する。				
アウトプット	活動目標	認定養殖復興計画数の維持又は増加	活動指標	認定養殖復興計画数の維持又は新規増加(前年比1.0以上)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出計画書(養殖復興計画)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(なし)	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(なし)	1	1	6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定養殖復興計画に基づき取り組むことにより水揚量等の回復が図られ、償却前利益の黒字化が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	(がんばる養殖) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数	成果指標	認定養殖復興計画にかかる経営体数(終了除く) 実施及び実施見込みの経営体がない年は「-」と記載。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出報告書(がんばる養殖復興支援事業結果報告書等) R6年度以降の当初見込み/目標値について、復興計画の認定状況を鑑み修正	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(経営体)	--	106	55	71
	活動実績/成果実績(経営体)	--	--	53	--
	達成率(%)	--	--	96.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	償却前利益を黒字化することにより、被災地において養殖業を安定的に継続できる経営体が増え、岩手・宮城・福島各県の主要な養殖品目の漁協共販数量の回復に寄与すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	漁協共販数量の回復	成果指標	岩手県・宮城県の主要な養殖品目の漁協共販数量の被災前年（漁期別）までの回復
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災からの水産業復興へ向けた現状と課題（令和7年3月水産庁）※令和5、6年度の成果実績は未掲載 令和6年度実績：令和7年12月頃把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(千トン)	82	82	82	82	82	82	82	82	82
	活動実績／成果実績(千トン)	58	54	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	70.7	65.9	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		53,126,738	46,920,009	32,598,863	22,448,466	15,055,882
収入	国からの資金交付額	--	--	--	4,400,000	20,100,000
	運用収入	30,524	10,579	27,409	5,003	3,336
	(うち国費相当額)	30,524	10,579	27,409	5,003	3,336
	事業収入	2,658,592	3,056,928	9,744,693	13,320,913	10,576,550
	(うち国費相当額)	2,658,592	3,056,928	9,744,693	13,320,913	10,576,550
	その他	--	--	--	--	--
	合計額	2,689,115	3,067,507	9,772,102	17,725,916	30,679,886
支出	事業費	8,833,789	17,299,811	19,827,297	25,004,052	15,900,008
	管理費	62,055	88,842	95,202	114,448	114,448
	(管理費率)	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%
	(うち基金設置法人の事務費)	12,774	23,949	32,291	26,323	26,323
	(うち基金設置法人の人件費)	49,281	64,893	62,911	88,125	88,125
	合計額	8,895,844	17,388,653	19,922,499	25,118,500	16,014,456
国庫返納額		--	--	--	--	--
その他返納額		--	--	--	--	--
当年度末基金残高		46,920,009	32,598,863	22,448,466	15,055,882	29,721,312
(うち国費相当額)		46,920,009	32,598,863	22,448,466	15,055,882	29,721,312
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	--	--	--	--	--
	人件費	--	--	--	--	--
	合計額	--	--	--	--	--

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2023 (前々年度)	事業費見込み	6,666,134	事業費	17,299,811
		乖離額	△10,633,677	乖離率	△159.5%
	【乖離の理由等】 多額の経費を要する養殖の復興計画の策定において、想定よりも早く関係者間の合意形成が図られたことにより、令和6年度に予定していた事業の開始が令和5年度になったため。				
	2024 (前年度)	事業費見込み	22,788,583	事業費	19,827,297
		乖離額	2,961,286	乖離率	13%
	【乖離の理由等】 令和6年度中に策定を見込んでいた復興計画のうち数件について、関係者間の合意形成等に時間を要し、令和7年度以降に延期されたため。				

実績

補助等に関する 交付決定実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--													
	交付決定年度	交付決定額				支出年度								
		実績		見込み		2022		2023		2024		2025見込み		2026以降(見込み)
2022実績	(5)	8,833,789	(5)	9,196,000	(5)	8,833,789	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--
2023実績	(10)	17,299,811	(9)	6,666,134	(--)	--	(10)	17,299,811	(--)	--	(--)	--	(--)	--
2024実績	(16)	19,827,297	(18)	22,788,583	(--)	--	(--)	--	(16)	19,827,297	(--)	--	(--)	--
2025見込み	(--)	--	(20)	25,004,052	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(20)	25,004,052	(--)	--
2026見込み	(--)	--	(32)	15,900,008	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(32)	15,900,008

保有割合

保有割合	1.00	①保有割合の分子（保有基金額等）	46,948,466,167	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	46,948,466,167					
	①保有基金額等の内容	46,948,466,167円＝令和6年度末の基金残高（22,448,466,167円）＋令和7年度当初予算（4,400,000,000円）＋令和8年度当初予算（20,100,000,000円）								
	②基金事業に要する費用の内容	46,948,466,167円＝①令和7年度以降の事業費所要額（46,456,268,887円）＋②令和7年度以降の管理費所要額（492,197,280円） ①＝(A)76,938,264,887円－(B)30,481,996,000円 ②＝(C)138,028,122円＋(D)354,169,158円 (C)138,028,122円＝(a)23,004,687円×(b)6年 (D)354,169,158円＝(c)59,028,193円×(b)6年								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	(A)令和7年度以降の事業費見込み (B)令和7年度以降の運転経費等助成分返還額見込み (C)令和7年度以降の事務費見込み (D)令和7年度以降の人件費見込み (a)過去平均事務費 (b)事業年限までの年数 (c)過去平均人件費								
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	(A)実施中計画については、実施計画書に基づく計画ごとの事業費見込額から算出。今後実施見込みの計画については、事業実施主体等からの聞き取りによる活用希望（隻数、漁業種類等）に基づき算定。 (B)支出のうち運転経費等助成分を全額返還見込額として算出。 (a)直近3年間（令和4年度～令和6年度）の事務費実績に基づいて算出。 (c)直近3年間（令和4年度～令和6年度）の人件費実績に基づいて算出。								
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和6年度事業費：19,827,297,153円 令和6年度運転経費等助成分返還額：9,744,692,909円 令和6年度管理費のうち事務費：32,291,072円 令和6年度管理費のうち人件費：62,911,000円								
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	①事業を終了した基金	無	②前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								

点検・評価

<p>基金所管部局による点検・改善結果</p>	<p>点検結果</p>	<p>岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量は被災前年の54%となっており、引き続き本事業による支援が必要である。特に福島県沿岸では、本事業の活用により水揚量は回復傾向であるものの、震災前の2割程度に留まっており、今後も水揚量の増加が課題となっている。</p>
<p>目標年度における効果測定に関する評価</p>	<p>短期アウトカムの直近の達成率は、漁業で11.5%、養殖で96.4%となっている。 漁業の達成率が低い要因としては、東日本大震災で大きな被害を受けた福島県の沿岸小型漁業（97隻）が2023年から事業を開始したことによるものであるが、本漁業は2021年に試験操業を終えて本格操業に向けた水揚げ回復の途上にあり、本格的な復興までには一定の時間を要することから、本事業により引き続き支援することで収益性の向上を図ってまいりたい。</p>	
<p>改善の方向性</p>	<p>現在、福島県、岩手県及び宮城県において本事業を活用し水揚量回復や収益性向上に向けた取組が進行中である。 引き続き、認定漁業復興計画及び認定養殖復興計画にのっとった取組が行われ、福島県及び近隣県の水揚量及び水揚げ高の増大に繋がるよう適切な事業実施に努める。</p>	
<p>外部有識者の所見</p>	<p>・「がんばる漁業」、「がんばる養殖業」ともに、それぞれの目標値（水揚額、漁協共販数量）を被災前年と設定しているが、最近の全国的な推移を踏まえて、目標設定を被災前年とすることが合理的なのかについて検証し、目標設定が合理的でない場合は、全国的な推移を踏まえて現実的な数値に補正すること。</p>	
<p>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</p>	<p>外部有識者からの指摘を踏まえ、所要の対応を行うこと。</p>	
<p>所見を踏まえた改善点</p>	<p>水揚額及び漁協共販数量は一定程度回復しており、直近の目標達成率はそれぞれ91.4%、65.9%となっていることから、現在の目標値は達成可能な値であると考ええる。 また、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定）及び「第2期復興・創生期間」以降の東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和7年6月20日閣議決定）において、被災地の中核産業である漁業の水揚げの回復が課題である中、漁獲量の増大、販路の回復・開拓などの本格的な操業への支援を行う等、安定的な水産物生産体制の構築を推進することとされている。水揚量の回復を始めとした安定した水産物生産体制があつてこそ、漁業・養殖業のみならず周辺の加工流通業も含めた被災地の復興につながることから、本事業としては引き続き「主要な魚市場の水揚額の被災前年（平成22年3月－平成23年2月）までの回復」及び「主要な養殖品目の漁協共販数量の被災前年（漁期別）までの回復」を目標とすることが合理的であると考えている。</p>	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	0	1	-
	支出先名		支出額	法人番号	
	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		0	1010005014068	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	- 補助金等交付		0		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	88,498	1	<ul style="list-style-type: none"> ・生産、流通、経営等の専門家を委員として構成する中央（認定）協議会及び事務局からなる復興プロジェクト本部を運営。 ・漁業・養殖業の復興に取り組もうとする地域を支援するための相談窓口の設置や説明会の開催。 ・復興計画の策定や実施のため、専門家の派遣や改革型漁船のシステム設計を支援するなど、地域プロジェクトに対し、指導・助言。 ・地域プロジェクトで策定された復興計画の審査・認定及び認定された計画のフォローアップ。 ・認定された復興計画に基づく事業実施者への助成金の交付及び水揚げからの返還金の受け入れ等の基金管理。事業実施のための用船料その他経費の算定、監査などの指導・監督。
	支出先名		支出額	法人番号	
	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		88,498	1010005014068	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	復興プロジェクト本部の運営。基金の管理。がんばる漁業・養殖業復興支援事業を実施する漁協等への助成、指導・監督。補助金等交付		88,498		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	C	宮城県漁業協同組合ほか	19,827,297	8	<ul style="list-style-type: none"> ・認定された地域漁業復興計画等に基づき操業・生産を行う漁業者または養殖業者と操業・生産契約を締結。経費、水揚げ等を管理し、返還金を基金に送金。
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
宮城県漁業協同組合	8,527,454	3370305000837	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
認定養殖復興計画（宮城県ギンザケ地域養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。補助金等交付	8,527,454		
支出先名	支出額	法人番号	
宮城県沖合底びき網漁業協同組合	3,110,061	1370305000797	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
認定漁業復興計画（宮城県沖合底びき網地域漁業復興プロジェクト）に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。補助金等交付	3,110,061		
支出先名	支出額	法人番号	
相馬双葉漁業協同組合	1,949,887	1380005007051	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（相馬双葉地区小型船部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。補助金等交付	1,949,887		
支出先名	支出額	法人番号	
福島県漁業協同組合連合会	1,546,721	5380005005976	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（相馬地区沖合底びき網部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。補助金等交付	1,546,721		
支出先名	支出額	法人番号	
福島県漁業協同組合連合会	1,293,524	5380005005976	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（江名・中之作さんま棒受網部会 II））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付	1,293,524		
支出先名		支出額	法人番号	
福島県漁業協同組合連合会		1,096,997	5380005005976	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（小名浜地区まき網部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		1,096,997		
支出先名		支出額	法人番号	
宮城県近海底曳網漁業協同組合		706,743	1370605000019	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定漁業復興計画（宮城県近海底曳網地域漁業復興プロジェクト）に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		706,743		
支出先名		支出額	法人番号	
福島県漁業協同組合連合会		534,572	5380005005976	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（いわき地区底びき網部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		534,572		
支出先名		支出額	法人番号	
宮城県漁業協同組合		417,000	3370305000837	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定養殖復興計画（宮城県漁協地域養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。 補助金等交付		417,000		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
支出先名		支出額	法人番号	
牡鹿漁業協同組合		290,000	1370305000046	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定養殖復興計画（牡鹿地域ギンザケ養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		290,000		
支出先名		支出額	法人番号	
その他		354,337	--	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
認定漁業復興計画等に基づくがんばる漁業・養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		354,337		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D	福島県漁業協同組合連合会ほか	6,704	12	・地域の漁業者または養殖業者、流通・加工業者、金融、地方公共団体等に所属する者を委員として構成する地域協議会及び事務局からなる地域プロジェクトを運営・実施し、地域漁業復興計画等を策定。
支出先名		支出額	法人番号	
福島県漁業協同組合連合会		3,514	5380005005976	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付		3,514		
支出先名		支出額	法人番号	
広田湾漁業協同組合		499	7402705000277	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付		499		

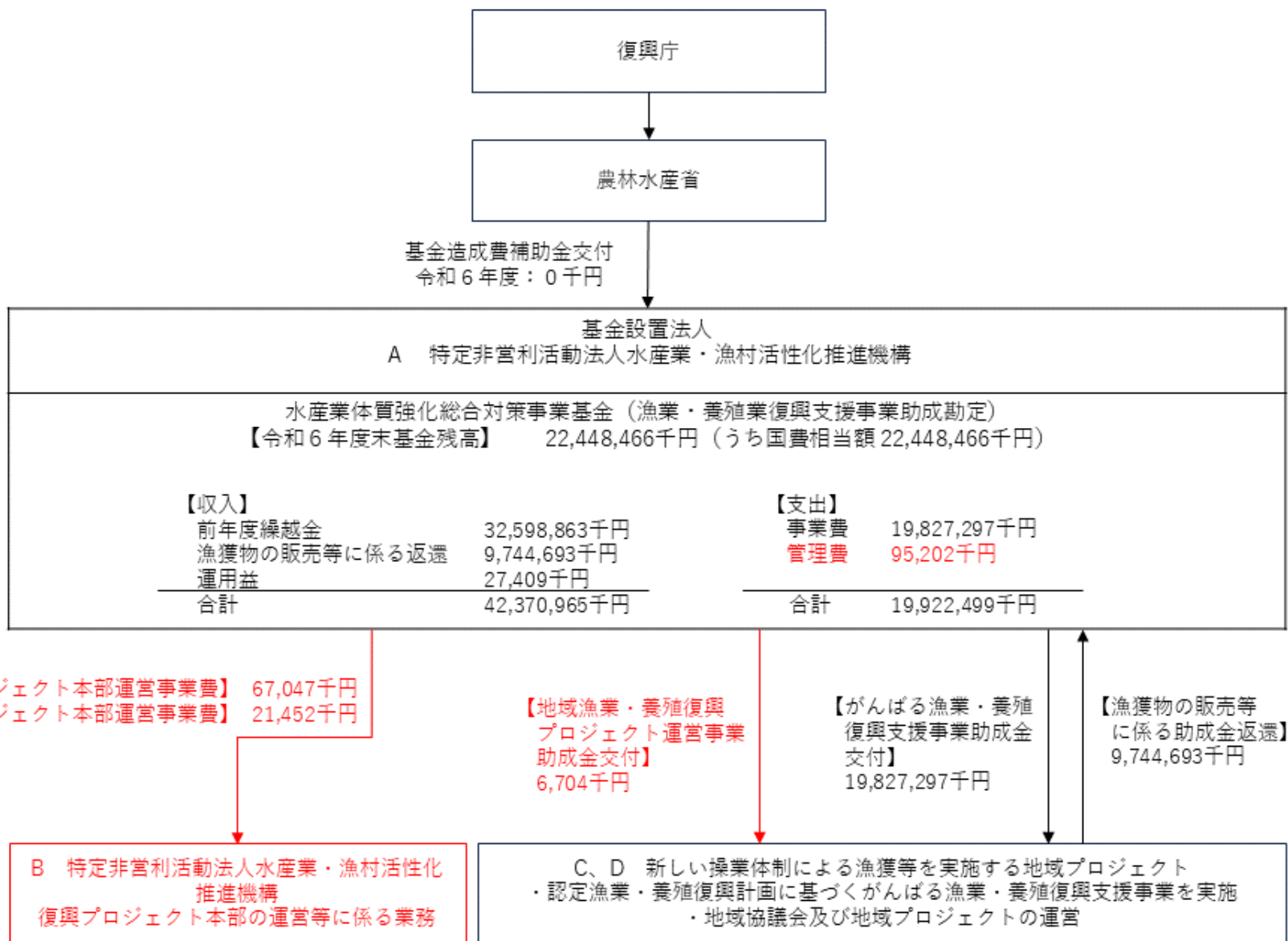
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
支出先名	支出額	法人番号	
越喜来漁業協同組合	492	6402705000022	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	492		
支出先名	支出額	法人番号	
釜石湾漁業協同組合	442	3400005004523	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	442		
支出先名	支出額	法人番号	
相馬双葉漁業協同組合	337	1380005007051	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
地域養殖復興プロジェクト運営事業として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	337		
支出先名	支出額	法人番号	
宮城県沖合底びき網漁業協同組合	336	1370305000797	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	336		
支出先名	支出額	法人番号	
宮城県漁業協同組合	294	3370305000837	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	地域養殖復興プロジェクト運営事業（宮城県漁協地域養殖復興プロジェクト）として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付	294		
支出先名		支出額	法人番号	
盛川漁業協同組合		282	3402705000025	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
地域養殖復興プロジェクト運営事業として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		282		
支出先名		支出額	法人番号	
宮城県漁業協同組合		199	3370305000837	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
地域養殖復興プロジェクト運営事業（宮城県ギンザケ地域養殖復興プロジェクト）として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		199		
支出先名		支出額	法人番号	
牡鹿漁業協同組合		130	1370305000046	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
地域養殖復興プロジェクト運営事業として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		130		
支出先名		支出額	法人番号	
その他		178	--	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
地域漁業・養殖復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		178		

費目・使途（前年度における各ブロックからの支出） （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	-	助成金	がんばる漁業・養殖復興支援事業を実施する事業実施者に助成金交付	19,827,297
	--	--	--	事務費	復興プロジェクト本部運営事業の実施にかかる経費	88,498
	--	--	--	事務費	地域復興プロジェクト運営事業の実施にかかる経費	6,704
	B	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	復興プロジェクト本部の運営。基金の管理。がんばる漁業・養殖業復興支援事業を実施する漁協等への助成、指導・監督。	人件費	事務局員、指導員等の人件費	62,911
	--	--	--	事務費	消耗品費、事務所借料、旅費等	25,587
	C	宮城県漁業協同組合	認定養殖復興計画（宮城県ギンザケ地域養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。	用船料等	認定養殖復興計画に基づく操業等の実施	8,527,454
	D	福島県漁業協同組合連合会	地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	事務費	地域漁業復興プロジェクト運営事業の実施（旅費、委員謝金等）	3,514

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2024 (令和6年度実績) を記入



漁業・養殖業復興支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班				
	作成責任者	木村公一 松田竜太				
	その他担当組織	水産庁 増殖推進部 研究指導課				
基本情報	予算事業ID	019956	事業開始年度	2011	事業終了（予定）年度	2030
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策	政策体系・評価書URL	
	農林水産省	III水産物の安定供給と水産業の健全な発展		②水産業の成長産業化の実現	https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/monita/06monita.html	
関連事業	基金造成した基金シート: 17046:漁業・養殖業復興支援事業			主要経費	食料安定供給関係費	

概要・目的	事業の目的	震災で悪影響を受けた漁業者や養殖業者の生産活動の再開に向けて、安定的な水産物生産体制の構築に資する計画を策定し、復興に向けて大きく前進していく必要がある。このような状況を踏まえ、経営の早期再開及び生産体制の自立を図るとともに、収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進し、より厳しい経営環境の下でも漁業や養殖業を継続できる経営体の効率的かつ効果的な育成を図るものである。			
	現状・課題	令和3年度のALPS処理水の処分に関する基本方針を受け、令和4年度に長期的不漁に対する取組を対象に加え、対象県を青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉とし令和5年度より収益性10%向上を目指す取組、養殖への転換、従業員や漁家子弟の独立支援を対象に追加した。現在、福島県沿岸地域において水揚量回復を目指した取組が進められているほか、福島県、岩手県及び宮城県において新たな復興計画が策定され、入会を中心とした水揚量回復や漁獲物の価格向上を目指す取組等が進められている。一方で、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量は被災前年の54%（令和6年速報値）となっており、引き続き本事業による支援が必要である。特に福島県沿岸では、本事業の活用により水揚量は回復傾向であるものの、震災前の2割程度に留まっており、今後も水揚量の増加が課題となっている。本事業の目的を達成するため、引き続き認定復興計画に基づく取組を継続するとともに、現在復興計画を策定していない地域においても、収益性向上等の復興計画の策定を漁業者、漁業協同組合、流通・加工業者、地方公共団体等が一体となって進め、着実に取り組んでいくことが重要である。			
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・がんばる漁業復興支援事業 安定的な水産物生産体制を構築するため、地域で策定した復興計画に基づき、省エネ高性能漁船の導入等による収益性向上の事業や、漁業の本格的な再開に向けて生産回復の事業を行う漁協等に対し、必要な経費（操業費用等（減価償却費、修繕費、人件費等）、運転経費（燃油費、氷代、販売費等））を支援。 ・がんばる養殖復興支援事業 安定的な水産物生産体制を構築するため、地域で策定した復興計画に基づき、養殖業の振興に資する取組等を行う漁協等に対し、必要な経費（施設等借上費、養殖作業費、資材費等）を支援。 <p>本事業は、水産業体質強化総合対策事業基金（漁業・養殖業復興支援事業助成勘定）により行われる基金事業である。地域で策定した復興計画に基づいて本事業を実施する漁協等に対し、操業費用等の必要な経費を助成し、水揚げ金額で資金の回収を見込んで事業実施を行うものであり、「資金の回収を見込んで貸付等を行う事業」に該当する。</p>			
	事業概要URL	http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/08hukkou/hukkou_gyogyo/hukkou_gyogyou_nintei.html			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	水産復興マスタープラン（平成23年6月28日）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kikaku/pdf/110628-03.pdf			
	水産基本計画（令和4年3月25日閣議決定）	https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/			
	--	http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/08hukkou/hukkou_yoshoku/fukkou_yoshoku.html			
実施方法	補助				

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	<p>次に掲げる要件のいずれかを満たすものとし、漁船漁業に関する取組においては中央協議会、養殖業に関する取組においては認定協議会による審査・認定を受けた取組を実施する者とする。</p> <p>1 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて漁船漁業経営に支障を来している漁業者であること。</p> <p>2 1の者の従業員であって新たに漁船漁業に着業する者（漁家子弟又は計画策定年度において当該者と雇用関係を有する者）であること。</p> <p>3 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて養殖経営に支障を来している養殖業者であること。</p> <p>4 3の者の従業員であって新たに養殖業に着業する者（漁家子弟又は計画策定年度において当該者と雇用関係を有する者）であること。</p>	<p>・がんばる漁業復興支援事業 平成31年3月までに認定された漁業復興計画に基づく事業：定額（水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10、2/3、1/2を支援） 平成31年4月以降に認定された漁業復興計画に基づく事業：定額（事業を行うために必要な運転経費の助成及び操業費用等相当額の2/3、1/2、1/3以内を補助）</p> <p>・がんばる養殖復興支援事業 定額（事業経費の1/5を支援。漁家子弟、従業員等が独立して事業を活用する場合のみ、水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10を支援）</p>	なし	<p>http://www.fpo.jp-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/08hukkou/kyotu_file/250331_ganbaruogyo_gyou_jissiyouryou.pdf</p>
備考	<p>令和8年4月21日、＜予算・執行＞タブの2024の執行額の記載が不要であったため削除。 短期アウトカムの目標値及び成果実績の一部に誤りがあったため、＜効果発現経路＞タブの「短期アウトカム 活動・成果目標と実績」を修正。</p>			

予算・執行

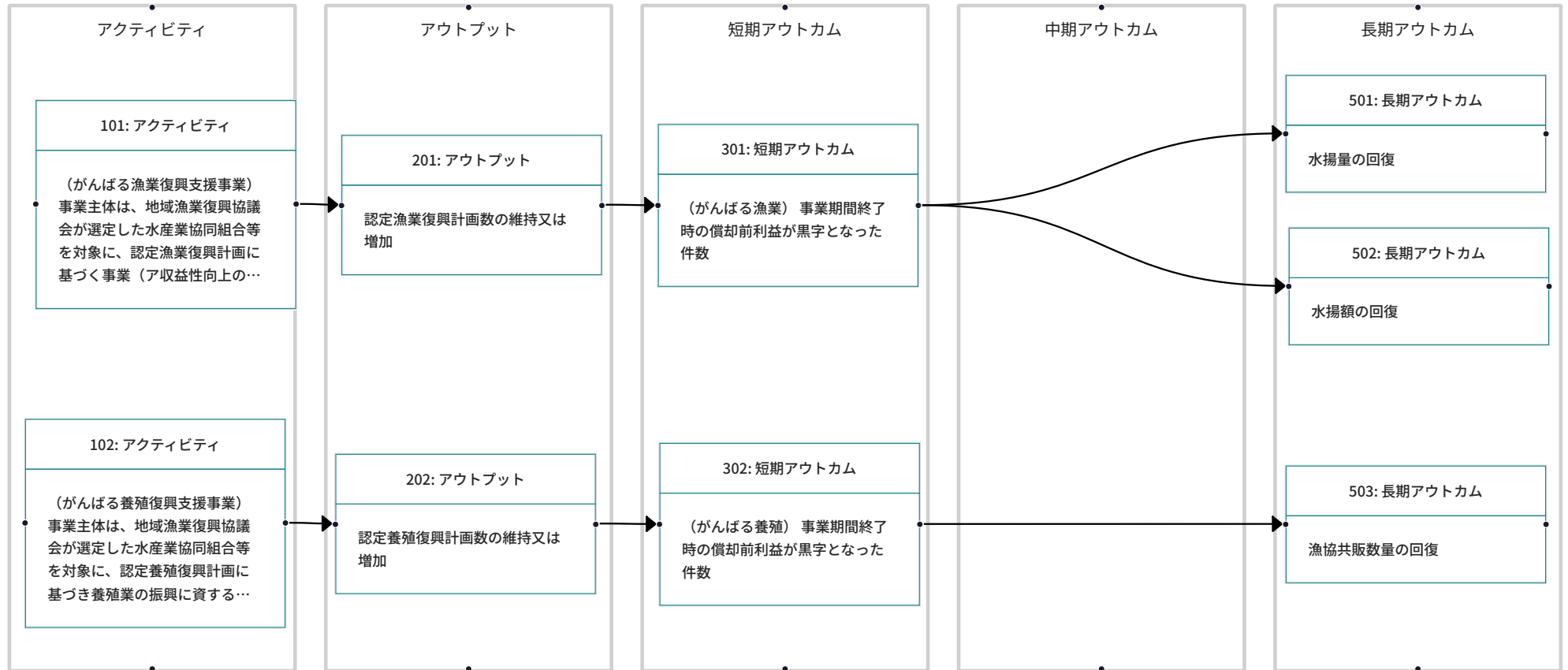
予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	
	要求額		--	4,400,000	20,100,000	
	当初予算		--	4,400,000	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		--	4,400,000	--	
	執行額		--	--	--	
	執行率		--	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	東日本大震災復興	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">当初予算</div> 東日本大震災復興 / 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 / 農林水産業復興政策費 / 水産業振興対策事業費補助金		--		4,400,000	20,100,000

主な増減理由	令和3年に福島県の沿岸漁業が試験操業を終了し本格操業に向けた移行段階に入ったこと、令和5年にはALPS処理水の海洋放出を受け安定した操業への不安が高まったこと等により、漁業の本格的な再開に向けた生産活動を支援する本事業の活用要望は増大している。特に福島県は、未だ沿岸漁業の水揚量が回復していないこと、造船所のスケジュールによりこれまでの復興計画に参加できなかった漁業者が少なくないこと等から、第2期復興・創生期間後の事業継続を強く要望している。 このため、令和8年度以降に新たに認定する復興計画に基づく事業の所要額として、201億円を要求する。	その他特記事項	--
--------	---	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	(がんばる漁業復興支援事業) 事業主体は、地域漁業復興協議会が選定した水産業協同組合等を対象に、認定漁業復興計画に基づく事業(収益性向上の事業、イ福島県沿岸における生産回復の事業)の実施に必要な経費(操業費用等、運転経費等)について、助成金を交付し支援する。				
アウトプット	活動目標	認定漁業復興計画数の維持又は増加	活動指標	認定漁業復興計画数の維持又は新規増加(前年比1.0以上)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出計画書(漁業復興計画)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(なし)	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(なし)	1	1.1	1.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定漁業復興計画に基づき取り組むことにより水揚量等の回復が図られ、償却前利益の黒字化が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	(がんばる漁業) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数	成果指標	認定漁業復興計画にかかる漁船隻数(終了除く)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出報告書(がんばる漁業復興支援事業結果報告書等) R6年度以降の当初見込み/目標値について、復興計画の変更や新規認定に伴い修正	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(隻)	42	139	165	172
	活動実績/成果実績(隻)	4	15	19	--
	達成率(%)	9.5	10.8	11.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	償却前利益を黒字化することにより、被災地において漁業を安定的に継続できる経営体が増え、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量回復等に寄与すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	水揚量の回復	成果指標	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量の被災前年（平成22年3月－平成23年2月）までの回復
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災からの水産業復興へ向けた現状と課題（令和7年3月水産庁）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(千トン)	463	463	463	463	463	463	463	463	463
	活動実績／成果実績(千トン)	260	264	248	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	56.2	57	53.6	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	(がんばる漁業復興支援事業) 事業主体は、地域漁業復興協議会が選定した水産業協同組合等を対象に、認定漁業復興計画に基づく事業(収益性向上の事業、イ福島県沿岸における生産回復の事業)の実施に必要な経費(操業費用等、運転経費等)について、助成金を交付し支援する。				
アウトプット	活動目標	認定漁業復興計画数の維持又は増加	活動指標	認定漁業復興計画数の維持又は新規増加(前年比1.0以上)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出計画書(漁業復興計画)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(なし)	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(なし)	1	1.1	1.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定漁業復興計画に基づき取り組むことにより水揚量等の回復が図られ、償却前利益の黒字化が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	(がんばる漁業) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数	成果指標	認定漁業復興計画にかかる漁船隻数(終了除く)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出報告書(がんばる漁業復興支援事業結果報告書等) R6年度以降の当初見込み/目標値について、復興計画の変更や新規認定に伴い修正	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(隻)	42	139	165	172
	活動実績/成果実績(隻)	4	15	19	--
	達成率(%)	9.5	10.8	11.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	償却前利益を黒字化することにより、被災地において漁業を安定的に継続できる経営体が増え、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量回復等に寄与すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	水揚額の回復	成果指標	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚額の被災前年（平成22年3月－平成23年2月）までの回復
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災からの水産業復興へ向けた現状と課題（令和7年3月水産庁）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	801	801	801	801	801	801	801	801	801
	活動実績／成果実績(億円)	627	764	732	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	78.3	95.4	91.4	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-503

アクティビティ	(がんばる養殖復興支援事業) 事業主体は、地域漁業復興協議会が選定した水産業協同組合等を対象に、認定養殖復興計画に基づき養殖業の振興に資する取組等を行う養殖業者を支援する事業の実施に必要な経費(償却費、人件費、餌代、種苗代等)について、助成金を交付し支援する。				
アウトプット	活動目標	認定養殖復興計画数の維持又は増加	活動指標	認定養殖復興計画数の維持又は新規増加(前年比1.0以上)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出計画書(養殖復興計画)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(なし)	1	1	1	1
	活動実績/成果実績(なし)	1	1	6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定養殖復興計画に基づき取り組むことにより水揚量等の回復が図られ、償却前利益の黒字化が見込まれるため。				
短期アウトカム	成果目標	(がんばる養殖) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数	成果指標	認定養殖復興計画にかかる経営体数(終了除く) 実施及び実施見込みの経営体がない年は「-」と記載。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁提出報告書(がんばる漁業復興支援事業結果報告書等) R6年度以降の当初見込み/目標値について、復興計画の認定状況を鑑み修正	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(経営体)	--	106	55	71
	活動実績/成果実績(経営体)	--	--	53	--
	達成率(%)	--	--	96.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	償却前利益を黒字化することにより、被災地において養殖業を安定的に継続できる経営体が増え、岩手・宮城・福島各県の主要な養殖品目の漁協共販数量の回復に寄与すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	漁協共販数量の回復	成果指標	岩手県・宮城県の主要な養殖品目の漁協共販数量の被災前年（漁期別）までの回復
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	東日本大震災からの水産業復興へ向けた現状と課題（令和7年3月水産庁）※令和5、6年度の成果実績は未掲載 令和6年度実績：令和7年12月頃把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(千トン)	82	82	82	82	82	82	82	82	82
	活動実績／成果実績(千トン)	58	54	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	70.7	65.9	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

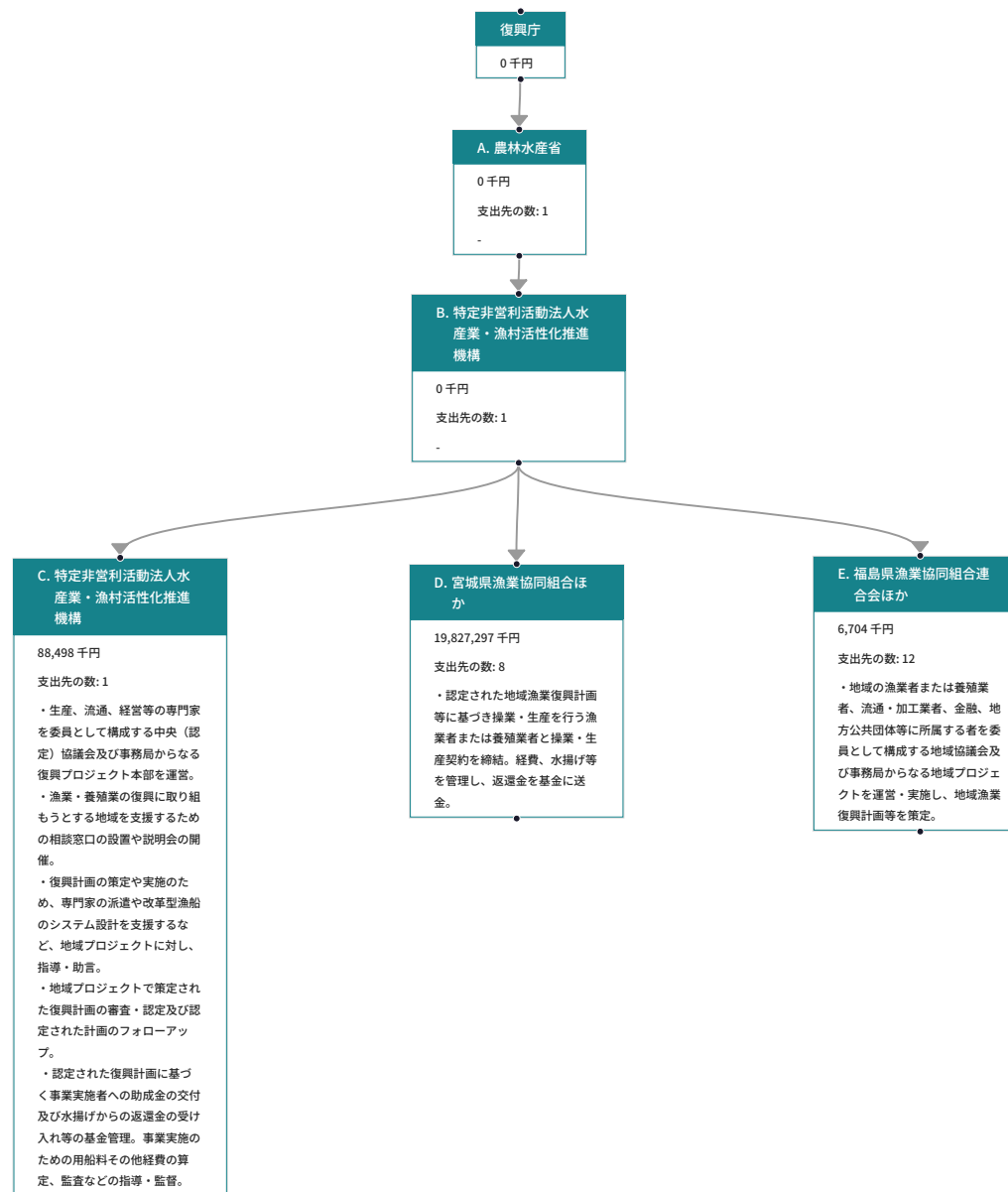
事業所管部局による点検・改善	点検結果	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚量は被災前年の54%となっており、引き続き本事業による支援が必要である。特に福島県沿岸では、本事業の活用により水揚量は回復傾向であるものの、震災前の2割程度に留まっており、今後も水揚量の増加が課題となっている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	現在、福島県、岩手県及び宮城県において本事業を活用し水揚量回復や収益性向上に向けた取組が進行中である。引き続き、認定漁業復興計画及び認定養殖復興計画にのっとり取組が行われ、福島県及び近隣県の水揚量及び水揚高の増大に繋がるよう適切な事業実施に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	・短期アウトカムの「(がんばる漁業) 事業の期間終了時の償却前利益が黒字となった件数」に係る当初見込み/目標値と活動実績/成果実績の乖離が甚だしく、長期アウトカムの「水揚げ量の回復」における達成率も低調なままである。今後の予算要求に当たっては予算規模の適正化を図ること。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	有識者からの指摘を踏まえ、所要の対応を行うこと。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	--	--	--
		「短期アウトカムの「(がんばる漁業) 事業の期間終了時の償却前利益が黒字となった件数」に係る当初見込み/目標値と活動実績/成果実績の乖離」については、東日本大震災で大きな被害を受けた福島県の沿岸小型漁業(97隻)が2023年から事業を開始したことによるものであるが、本漁業は2021年に試験操業を終えて本格操業に向けた水揚げ回復の途上にあり、本格的な復興までには一定の時間を要することから、本事業により引き続き支援することで収益性の向上を図ってまいりたい。 また、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)及び「第2期復興・創生期間」以降の東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令和7年6月20日閣議決定)において、被災地の中核産業である漁業の水揚げの回復が課題である中、漁獲量の増大、販路の回復・開拓などの本格的な操業への支援を行う等、安定的な水産物生産体制の構築を推進することとされている。水揚量の回復を始めとした安定した水産物生産体制があってこそ、漁業・養殖業のみならず周辺の加工流通業も含めた被災地の復興につながることから、本事業により引き続き水揚量の回復に向け支援することが重要である。		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			

その他の指摘事
項

--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 農林水産省		0	1	-	
	支出先名		支出額	法人番号		
	農林水産省		0	5000012080001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	- 補助金等交付		0	0	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		0	1	-	
	支出先名		支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		0	1010005014068		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	- 補助金等交付		0	0	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		88,498	1	<ul style="list-style-type: none"> ・生産、流通、経営等の専門家を委員として構成する中央（認定）協議会及び事務局からなる復興プロジェクト本部を運営。 ・漁業・養殖業の復興に取り組もうとする地域を支援するための相談窓口の設置や説明会の開催。 ・復興計画の策定や実施のため、専門家の派遣や改革型漁船のシステム設計を支援するなど、地域プロジェクトに対し、指導・助言。 ・地域プロジェクトで策定された復興計画の審査・認定及び認定された計画のフォローアップ。 ・認定された復興計画に基づく事業実施者への助成金の交付及び水揚げからの返還金の受け入れ等の基金管理。事業実施のための用船料その他経費の算定、監査などの指導・監督。 	
	支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		88,498	1010005014068			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	復興プロジェクト本部の運営。基金の管理。がんばる漁業・養殖業復興支援事業を実施する漁協等への助成、指導・監督。補助金等交付	88,498	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	宮城県漁業協同組合ほか	19,827,297	8	・認定された地域漁業復興計画等に基づき操業・生産を行う漁業者または養殖業者と操業・生産契約を締結。経費、水揚げ等を管理し、返還金を基金に送金。	
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県漁業協同組合		8,527,454	3370305000837		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定養殖復興計画（宮城県ギンザケ地域養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		8,527,454	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県沖合底びき網漁業協同組合		3,110,061	1370305000797		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画（宮城県沖合底びき網地域漁業復興プロジェクト）に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。補助金等交付		3,110,061	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
相馬双葉漁業協同組合		1,949,887	1380005007051		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（相馬双葉地区小型船部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。補助金等交付		1,949,887	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福島県漁業協同組合連合会		1,546,721	5380005005976		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（相馬地区沖合底びき網部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付	1,546,721	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福島県漁業協同組合連合会		1,293,524	5380005005976		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（江名・中之作さんま棒受網部会Ⅱ））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		1,293,524	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福島県漁業協同組合連合会		1,096,997	5380005005976		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（小名浜地区まき網部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		1,096,997	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県近海底曳網漁業協同組合		706,743	1370605000019		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画（宮城県近海底曳網地域漁業復興プロジェクト）に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		706,743	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福島県漁業協同組合連合会		534,572	5380005005976		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画（福島県地域漁業復興プロジェクト（いわき地区底びき網部会））に基づくがんばる漁業復興支援事業を実施。 補助金等交付		534,572	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県漁業協同組合		417,000	3370305000837		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定養殖復興計画（宮城県漁協地域養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		417,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
牡鹿漁業協同組合		290,000	1370305000046		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定養殖復興計画（牡鹿地域ギンザケ養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		290,000	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		354,337	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定漁業復興計画等に基づくがんばる漁業・養殖復興支援事業を実施。補助金等交付		354,337	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	福島県漁業協同組合連合会ほか	6,704	12	・地域の漁業者または養殖業者、流通・加工業者、金融、地方公共団体等に所属する者を委員として構成する地域協議会及び事務局からなる地域プロジェクトを運営・実施し、地域漁業復興計画等を策定。	
支出先名		支出額	法人番号		
福島県漁業協同組合連合会		3,514	5380005005976		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付		3,514	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先名	支出額	法人番号			
広田湾漁業協同組合	499	7402705000277			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	499	0	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
越喜来漁業協同組合	492	6402705000022			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	492	0	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
釜石湾漁業協同組合	442	3400005004523			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	442	0	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
相馬双葉漁業協同組合	337	1380005007051			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域養殖復興プロジェクト運営事業として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	337	0	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
宮城県沖合底びき網漁業協同組合	336	1370305000797			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付	336	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県漁業協同組合		294	3370305000837		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域養殖復興プロジェクト運営事業（宮城県漁協地域養殖復興プロジェクト）として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		294	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
盛川漁業協同組合		282	3402705000025		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域養殖復興プロジェクト運営事業として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		282	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県漁業協同組合		199	3370305000837		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域養殖復興プロジェクト運営事業（宮城県ギンザケ地域養殖復興プロジェクト）として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		199	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
牡鹿漁業協同組合		130	1370305000046		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域養殖復興プロジェクト運営事業として地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。 補助金等交付		130	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	その他	178	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	地域漁業・養殖復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。補助金等交付	178	0	--	--	

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
B	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	-	助成金	がんばる漁業復興支援事業・養殖業を実施する事業実施者に助成金交付	19,827,297
--	--	--	管理費	復興プロジェクト本部運営事業の実施並びに地域プロジェクト運営事業への助成金交付	95,202
C	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	復興プロジェクト本部の運営。基金の管理。がんばる漁業・養殖業復興支援事業を実施する漁協等への助成、指導・監督。	人件費	事務局員、指導員等の人件費	62,911
--	--	--	事務費	消耗品費、事務所借料、旅費等	25,587
D	宮城県漁業協同組合	認定養殖復興計画（宮城県ギンザケ地域養殖復興プロジェクト）に基づくがんばる養殖復興支援事業を実施。	用船料等	認定養殖復興計画に基づく操業等の実施	8,527,454
E	福島県漁業協同組合連合会	地域漁業復興プロジェクト運営事業として地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	助成金	地域漁業復興プロジェクト運営事業の実施（旅費、委員謝金等）	3,514

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--